

(5) 調査の方法

- 調査票の配布及び回収は郵送により行う。

2 現行調査の評価

- 出生児調査は、平成13（2001）年を初回としてこれまで、1月生まれは8回、7月生まれは7回実施しているが、その評価は次のとおりである。

(1) 調査の意義

- 我が国では諸外国に比べて、縦断調査の導入は遅れていたところであるが、出生児調査は平成13（2001）年に、我が国で初めての公的かつ大規模な縦断調査として開始したものであり、大きな意義を認めることができる。

- これまでのところでも、少子化対策等の企画立案のための基礎資料という目的に沿い、出産前後の女性の就業率の変化や子育ての負担感等について、横断調査の結果を用い、多くの仮定を置いて推論されていたことが、統計的数値として示されたものであり、その意義は大きい。

- ・ 母の就業状況をみると、子どもが1人（調査対象児のみ）の場合、出産1年前「有職」者の67.4%が出産半年後に「無職」者となっている。

- ・ 出産1年前に54.5%であった母の「有職」者の割合は、出産半年後、25.1%と減少したが、年々増加して第6回調査では51.4%（このうち、約半数はパート・アルバイト）となっている。

- ・ 子どもを育てていて負担に思うことや悩み（複数回答）の変化をみると、2歳6か月では「子育てで出費がかさむ」が25.4%であったが、その後徐々に増加し、5歳6か月では、42.3%と子どもを育てていて負担に思うことや悩みの中で最も多くなっている。

- 本調査の対象児は既に学齢期に達し、妊娠、出産、結婚、乳幼児の成育の把握については役割を終えている。今後は、子どもの成長に影

響を与えるさまざまな要因の把握・分析を行うこととし、思春期の心
の問題、身体・精神的な発達、職業意識等、また、親に対しては、ワ
ーク・ライフ・バランス、子育て費用（例えば、母が就業する最大の
理由は教育費であるなど。）、子どもを持つかどうかの決定に影響を与
え得る要因の一部を更に明らかにできると考えられる。

- また、児童の健全な育成といった、幼少時の環境がその後の成長等
に与える影響を把握するという観点からは、比較的高い回収率を維持
している本調査について、児童本人からの回答を含め、質問事項を見
直すことでさらなる成果を見込める。
- 本調査の対象児を何歳くらいまで継続する必要があるかについて
は、縦断調査の特性として回を重ねるごとのデータが集積し、チェッ
クや管理に多大な労力を要する一方で、客体の脱落による信頼性の低
下や客体の加齢による当初の調査目的からのズレも生じてくるが、高
校卒業後の進路や就業（正規、非正規）など様々な事項を把握するた
めに、当初の予定どおり20歳くらいまでは必要である。

（2）調査内容及び手法

ア 回収率

- 親の子育てに対する関心の強さなどを反映して、毎回約90%近
くという高い回収率が維持されていると考えられる。
- また、21世紀最初の子どもということで、マスコミ等に取り上
げられるなど比較的協力を得やすい環境にあったこともその一つの
要因として見られる。

イ 調査規模等

- 調査規模をみると、1月及び7月の特定の1週間の出生した児の
すべてという対象児数（約5万4千人）であり、諸外国の縦断調査
と比較しても遜色ないと考えられる。
- なお、客体の脱落については、「縦断調査における脱落等の分析
資料（厚生労働科学研究費－パネル調査（縦断調査）に関する統合
的高度統計分析システムの開発研究）」により分析を行っているた
め、これらを参考に引き続き検討をしていくこととする。

3 今後の方向

(1) 客体の追加

- 基本計画における「世代による違いの検証等のため、21世紀出生児縦断調査について、新たな標本の追加等を検討する。」ことを受けて、世代による違いの検証等のため追加方法を検討したところであるが、統計手法の観点及び特定の一定期間について全数調査を行っているため、追加する客体は存在しないことを考えると現在の縦断調査(以下「コーホート(A)」という。)に客体追加はあり得ない。
- そこで、新たな対象児(出生児)について縦断調査(以下「コーホート(B)」という。)を追加し、コーホート(A)とコーホート(B)の比較において、世代による違いを検証していくことが重要である。

(2) コーホート(B)の必要性

ア コーホート(A)との比較

- 縦断調査の特徴は客体となった世代の様々な変化を経時的に捉えることができる点にあるが、その変化は、その調査対象世代が成長の過程で経験する社会環境や各種施策、経済状況、国民意識などの背景となる要因から影響を受けていることは言うまでもない。
- したがって、こうした背景を異にする別の世代との比較対照を行うことによって、様々な要因がどのような影響を及ぼし、どのような結果が生じているか(世代効果、加齢効果、時代効果)を分析することができる。
- 例えば、コーホート(A)、すなわち2001年の出生児の母の約7割が出産を機に退職し、その後も正規雇用者としての就業はほとんど回復しないという、各般から大きな注目を集めた調査結果についても、制度改正や各種施策が実施されている現在ではどうなっているのか、また、昨今の100年に1度とも言われている経済危機のなかではどうなっているかなど、基本計画にいう「世代による違いの検証」の必要性はこれまでになく高まっていると言うべきである。

- なお、コーホート（A）とコーホート（B）を比較するためには、社会環境の変化や制度変更などに合わせた調査設計の変更は必要であるが、本人・家族の状況、本人・親の意識、本人の行動などを聞いた設問については基本的に変更しないことが重要である。

イ 少子化対策の検証・評価

- 少子化対策は緊急を要する重要な課題であり、統計調査により、各施策に根拠を提供するとともにその検証・評価も着実にすすんでいく必要がある。この点、コーホート（A）の調査については、これから本格化する子育て費用の問題や児童本人への質問による職業意識の変化などを把握することが期待できるが、出産前後の母の就業状況の変化や幼児期の保育サービスの利用状況等については、新たなコーホート（B）を用意して対応することが必須である。
- 既に、少子化対策基本法に基づき「少子化社会対策大綱」が平成16年に閣議決定されており、この大綱に掲げる重点課題に沿って具体的な施策内容と目標を提示した「子ども・子育て応援プラン」も示されている。
- また、平成19年には政労使のトップ会談において「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）憲章」及び行動指針が決定され、目指すべき社会の姿が提示されている。
- さらに、昨年末には「持続可能な社会保障構築とその安定財源に向けた『中期プログラム』」が閣議決定され、社会保障の機能強化の工程表の大きな柱の一つとして少子化対策が示されている。
- また、先に示された「厚生労働行政の在り方に関する懇談会最終報告」では、厚生労働省に少子化対策統括本部（仮称）を設置して、厚生労働審議官を責任者として関係部局を統括し一元的、制度横断的な対応を推進することとされている。
- こうした状況に鑑みれば、コーホート（A）との比較対照にとどまらず、根拠を持った少子化対策の推進という観点からも、一刻も早く追加するコーホートを立ち上げる必要があると言える。

(3) コーホート (B) の設定

ア 抽出方法・規模

- 抽出方法としては、コーホート (A) と同じく、基幹統計である人口動態調査「出生票」から目的外使用により抽出することとし、コーホート (A) で既に出生月による違い、学年の違いによる差について検証していることから1月と7月に分ける必要はなく、特定の期間の出生児すべてを対象とする。
- 同一客体を追いかけるこの調査においては、脱落等の影響を受けるため、できるだけ多くの客体を確保する必要があるが、コーホート (A) の実績を考えると、2週間の出生児すべての約5万人程度の客体数が現実的である。

イ 実施体制等

- 調査実施部局の予算・人員等については、実施部局の判断になるが、現状の実施人数では、コーホート (A) を続けることが精一杯となっている現状においては、コーホート (B) を行うために、予算・人員の体制整備が必要である。

IV 21世紀成年者縦断調査

1 調査の概要

- 21世紀成年者縦断調査（以下「成年者調査」という。）は平成14年度から実施しており、その概要は次のとおりである。

(1) 調査の目的

- 調査対象となった男女の結婚、出産、就業等の実態及び意識の経年変化の状況を継続的に観察することにより、少子化対策等厚生労働行政施策の企画立案、実施等のための基礎資料を得ることを目的としている。

(2) 調査の対象及び客体

- 平成14年10月末時点で20歳から34歳であった全国の男女（及びその配偶者）を対象とし、調査に協力を得られた者（及びその配偶者）を客体としている。
- 客体の抽出に当たっては、平成13年国民生活基礎調査（大規模調査）の調査地区を用いた。
なお、第1回調査における「女性票」及び「男性票」の客体数は、33,689人であった。

(3) 調査の期日

- 毎年11月の第一水曜日を調査日としている。

(4) 調査事項

- 客体が記入する「女性票」及び「男性票」、その配偶者が記入する「配偶者票（女性用）」及び「配偶者票（男性用）」の4種類の調査票により、健康の状況、就業の状況、現在の就業意欲、仕事と子育ての両立支援制度の利用状況、配偶者の有無、子どもの状況、家計の状況等を把握している。

(5) 調査の方法

- 調査員があらかじめ配布した調査票に客体が自ら記入し、密封した

ものを後日調査員が回収する。

- なお、第1回調査以降に調査地区から転出した客体については、厚生労働省から調査票を郵送し、客体が自ら記入した上で郵送により提出することとしている。

2 現行調査の評価

- 成年者調査は平成14年度を初回としてこれまでに7回実施しているが、その評価は次のとおりである。

(1) 調査の意義

- 成年者調査は、平成13年度に開始された出生児調査に続く、成人若年層を対象とした公的かつ大規模な縦断調査である。
- 本年3月に公表された第6回調査の結果では、
 - ・ 第1回調査時の独身者（「配偶者なし」と回答した者をいい、離別、死別を含む。）について、就業形態別に、この5年間に結婚した割合をみると、女性が「正規」27.7%、「非正規」24.5%であるのに対し、男性では「正規」24.0%、「非正規」12.1%と、就業形態によって結婚した割合に大きな差があること
 - ・ 子どもが1人いる夫婦について、夫の休日の家事・育児時間別に、第2子が生まれた割合をみると、「家事・育児時間なし」で35.5%、「8時間以上」で71.3%と、夫の休日の家事・育児時間の長さによって第2子を出生した割合に大きな差があること
 - ・ 出産前に会社等に勤めていた妻について、育児休業制度の有無別に、同一就業継続の割合をみると、就業形態が「正規」で育児休業制度があり、利用しやすい雰囲気がある場合81.6%が出産後も同一就業継続していること

など、これまで横断調査の結果を用い、多くの仮定を置いて推論されていたことが、統計的数値によって示されてきているとともに、20歳代の若年者の生活実態、例えば非正規雇用の状況等の変化を追うなど、少子化対策のみならず、若年者の雇用対策への活用も期待される。

- 一方、調査開始当初、20歳から34歳であった客体も最高年齢層は40歳に達し、最若年齢層は20歳代後半となっているが、晩婚化、晩産化が進んでいる状況において、結婚、出産、子育て、女性の就業との関係といった把握すべき事項もあり、客体の加齢にかかわらず、今後も成年者調査を継続して実施していく意義は大きい。

(2) 調査内容及び手法

ア 客体の脱落

- 成年者調査を継続して実施していくに当たって憂慮すべき点は、客体の脱落である。
- 調査開始当初、約3万4千人いた客体も回を追うごとに脱落が進み、平成19年度に実施した第6回調査では、第1回調査の客体数に対する回収率が48.8%と半数を下回っている状態である。
- この状態は統計数理的には厳しいものの、諸外国の類似調査と比較すればまだ高い水準にあり、成年者調査の有効性を否定するものではない。
- 今後も可能な限り脱落しないよう努力していくことは当然であるが、脱落していく層に何らかの傾向があるのではないかとの指摘もあり、「縦断調査における脱落等の分析資料（厚生労働科学研究費－パネル調査（縦断調査）に関する統合的高度統計分析システムの開発研究）」等をもとに、脱落及び継続サンプルの特性を検証することが必要である。

イ 客体の抽出

- 成年者調査の客体抽出に当たっては、平成13年国民生活基礎調査（大規模調査）の調査地区を用いたが、国民生活基礎調査は各種厚生労働統計調査の客体を抽出するための親標本を設定する目的を有しており、同調査地区の情報は成年者調査開始時には既に1年が経過していたものの、データの利活用も含めて客体抽出には最適な母集団であったことから妥当なものであったと言える。

ウ 調査の方法

- 実査は調査員による配布・回収方式としたが、

- ・ 客体の脱落を可能な限り防ぎ、回収率の低下を最小限にとどめるためにも有効な調査方法であること
- ・ 国民生活基礎調査の枠組みを利活用することで地方自治体の協力を得やすかったこと

から妥当なものであったと言える。

- 郵送方式には、実査負担の軽減、経費節減効果といった利点があるが、客体の調査地区外への転居等特段の事情がない限り、現行の調査方法を堅持すべきである。

エ 調査の単位

- 成年者調査では、客体が記入する「女性票」及び「男性票」、その配偶者が記入する「配偶者票（女性用）」及び「配偶者票（男性用）」の4種類の調査票を用いている。
- これについては、例えば婚姻後の出生の背景等を分析するために世帯単位での把握が必要ではないかとの指摘もあるが、客体個人の意識や夫婦個人単位の意識の差をみるのが可能である縦断調査の特徴を十分に活かすためには、調査単位を現行どおり個人とするべきである。

3 今後の方向

(1) 現行調査の継続

- 今後も、結婚、出産、子育て、女性の就業の状況を継続して観察していくことは重要である。
- 昨今の厳しい経済情勢の中で、雇用の維持は最重要の課題であるが、雇用失業情勢は深刻の度を増し、国民の雇用不安は拡大している。今後、さらに厳しい局面を迎える懸念もあり、就業の実態、特に若年者における就業形態（正規及び非正規）の変化の把握も非常に重要である。
- また、前述のとおり、現行調査において、就業形態によって結婚した割合に大きな差が生じていること等の結果が示されており、仕事の有無、就業形態の違い等雇用状況によって今後の結婚行動や出産行動

に生じる変化を継続的に観察していくことは、少子化対策を推進していく上で必要不可欠であると言える。

- さらに、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の実現は、生産性の向上を図りつつ、労働者が仕事と生活において生きがい、喜びを享受するために重要であり、「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）憲章」及び行動指針に基づき、政労使が一体となつて着実な取組を進めていく中で、今後、その実態把握や状況変化の把握も必要となっていくであろうことを考慮すれば、現行調査を可能な限り長期間継続すべきである。

（２）新たなコーホートの必要性

ア 追加の必要性

- これまでの少子化対策とともに、昨今の厳しい経済情勢を背景として、若年者の雇用対策もさらにその重要性を増しているが、成年者調査では、客体の脱落とは別に客体の加齢に伴い、20歳代の若年層が不在となる問題がある。
- このような行政課題に的確に対応していくためには、若年層を補うための新たなコーホートの追加が必要である。

イ 追加の方法、対象年齢・規模

- 新たなコーホートの追加に当たっては、成年者調査とのデータ比較等を行うことを考慮し、抽出に用いる母集団の違いによる要因が標本に入ることを避けるため、成年者調査と同様に国民生活基礎調査の大規模調査年における調査地区から抽出することが妥当である。
- なお、抽出対象とする年齢、抽出規模については、今後、本検討会で引き続き検討する。

ウ 追加の時期

- 少子化対策や若年者を中心とした雇用対策は緊急を要する重要課題であり、出生児調査におけるコーホート（B）と同様に、若年層を補うための新たなコーホートについても、一刻も早く立ち上げる必要があると言える。

○ 平成22年(2010年)に国民生活基礎調査の大規模調査が実施される予定であり、同年に後続調査としてコーホートを追加することも可能であるが、

- ・ 調査実施までに短期間での準備を余儀なくされることから、地方自治体側の理解が得られにくいと考えられること
- ・ 平成22年には総務省の国勢調査も実施されるため、客体側の負担感が強く調査拒否が多くなることが懸念されること

を考慮すると、大規模調査の翌年である平成23年(2011年)に追加することが妥当である。

V 今後の検討課題

- 中間とりまとめに当たっては、出生児調査及び成年者調査の評価及び今後の方向として新たなコーホートの設定について検討を行い、一定の結論を得た。
- 今後、最終とりまとめに向けて、本検討会で検討を予定している事項は、次のとおりである。
 - ・ 就業（就職及び離職の状況、就業抑制要因など）と結婚、出産、子育て、介護等との関係をより詳しく分析するために必要となる追加調査事項
 - ・ 出生児調査において学齢期に達した児童に関する調査事項等
 - ・ 成年者調査において新たに追加する若年層コーホートの対象年齢、抽出規模及び調査事項等
 - ・ 現行調査の回収率維持方策
 - ・ 脱落サンプル等の特性検証及び脱落による調査結果への影響
 - ・ 縦断調査データの二次利用
- なお、検討結果をもとに、本年12月を目途として最終とりまとめを行う。

縦断調査の充実に関する検討会について

1 目的

平成21年3月13日閣議決定された「公的統計の整備に関する基本的な計画」において、「世代による違いの検証等のため、21世紀出生児縦断調査及び21世紀成年者縦断調査について、新たな標本の追加等を検討する（平成21年度中に結論を得る）」こととされたことから、新たな標本の追加の方法やその時期と調査項目等に関して検討することを目的とする。

2 検討事項

- (1) 21世紀出生児縦断調査・21世紀成年者縦断調査の新たな標本の追加方法と標本の追加の時期等について
- (2) 新たな標本の調査項目について

3 構成員

別紙のとおり

4 運営等

- (1) 検討会は、構成員のうち1人を座長として選出する。
- (2) 検討会に座長代理をおくことができる。
座長代理は、座長が検討会の構成員から指名するものとし、座長を補佐し、座長不在の場合にはその職務を行う。
- (3) 座長は、必要があると認めるときは、関係者に検討会への出席を求め、意見を聴くことができる。
- (4) 検討会は、原則として公開するものとする。
- (5) 検討会は、議事録を作成し公表する。ただし、会議を非公開とする場合には、議事要旨を公表する。
- (6) 検討会は、統計情報部長が主催し、その庶務は統計情報部社会統計課縦断調査室において行う。

別 紙

縦断調査の充実に関する検討会構成員

(50音順・敬称略 ○は座長)

- | | |
|--------|---|
| 阿藤 誠 | 早稲田大学人間科学学術院特任教授 |
| 今田 幸子 | 独立行政法人労働政策研究・研修機構特任研究員 |
| 柏女 霊峰 | 淑徳大学総合福祉学部教授 |
| 津谷 典子 | 慶應義塾大学経済学部教授 |
| ○ 廣松 毅 | 東京大学大学院総合文化研究科・教養学部教授
(現 情報セキュリティ大学院大学
情報セキュリティ研究科教授) |

縦断調査の充実に関する検討会 開催実績

- 第1回 平成21年3月30日(月) 16時～
(議題)
・各縦断調査のこれまでと現状及び予定
・本検討会の進め方
- 第2回 平成21年4月28日(火) 10時～
(議題)
・第1回検討会における論点確認
・論点整理(第1回検討結果を受けて)
- 第3回 平成21年5月19日(火) 10時～
(議題)
・第2回検討会における論点確認
・中間的なまとめに向けたスケルトンについて
- 第4回 平成21年6月16日(火) 16時～
(議題)
・中間とりまとめ(案)について

※ 第5回検討会は、8月下旬以降に開催する予定

資料 2

21世紀出生児縦断調査(平成22年出生児)(仮称)について(案)

1 調査の目的

本調査は、平成22年に出生した子の実態及び経年変化の状況を継続的に観察することにより、少子化対策等厚生労働行政施策の企画立案、実施等のための基礎資料を得ることを目的として、平成22年度から新たに調査を実施する。

なお、平成13年度より実施している21世紀出生児縦断調査(平成13年出生児)と併せて、時代背景等の変化に応じた実態を把握することを目的とする。

2 調査の対象及び客体

全国の平成22年5月10日から5月24日の15日間に出生したすべての子を対象とし、調査客体は約4万2千人を予定。

厚生労働省が人口動態調査の出生票を基に調査客体を抽出する。

3 調査の期日

平成22年12月1日

4 調査の方法

調査票の配布、回収は、厚生労働省と調査客体のいる世帯と往復郵送方式により行う。

5 調査事項

(1) 調査項目は、21世紀出生児縦断調査(平成13年出生児)と同じ質問を原則とする。(聞き方、選択肢は変えない。)

(2) 時代にあった新規項目を設定(社会環境、各種施策、経済状況、国民意識の変化など)。